

2026年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年10月28日

上場会社名 エリアリンク株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8914 URL <https://www.arealink.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 貴佳
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 大滝 保晃 (TEL) 03-3526-8555
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年12月期第3四半期の連結業績(2026年1月1日～2026年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第3四半期	22,755	—	4,836	—	4,420	—	3,030	—
2025年12月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2026年12月期第3四半期 3,075百万円(—%) 2025年12月期第3四半期 一百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期第3四半期	59.59	—
2025年12月期第3四半期	—	—

(注) 当第3四半期連結累計期間は、四半期連結決算短信の作成初年度であるため、2025年12月期第3四半期の数値及び対前年同四半期増減率並びに2026年12月期第3四半期の対前年同四半期増減率については、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期第3四半期	72,207	31,154	42.9
2025年12月期	—	—	—

(参考) 自己資本 2026年12月期第3四半期 30,979百万円 2025年12月期 一百万円

(注) 2026年12月期第3四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2025年12月期の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	25.00	—	13.50	—
2026年12月期	—	13.00	—	—	—
2026年12月期(予想)	—	—	—	14.50	27.50

(注) 1. 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 2025年11月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2025年12月期の1株当たり期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載し、1株当たり年間配当金合計は「—」としております。なお、株式分割を考慮した場合の2025年12月期の1株当たり中間配当金は12.5円、1株当たり年間配当金は26円となります。

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

								親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
		売上高	営業利益	経常利益						
		百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期		29,700	—	5,900	—	5,430	—	3,600	—	70.78

(%表示は、対前期増減率)

- (注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有
 2. 当連結会計年度は連結決算短信の作成初年度であるため、対前期増減率については記載しておりません。
 3. 2026年12月期の通期予想の修正につきましては、2026年10月28日に公表いたしました「連結決算開始に伴う連結業績予想の公表及び個別業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
 新規 1社（社名）株式会社ストレージ王、除外 1社（社名）—

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年12月期 3Q	51,763,600株	2025年12月期	51,763,600株
② 期末自己株式数	2026年12月期 3Q	876,183株	2025年12月期	931,632株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年12月期 3Q	50,858,680株	2025年12月期 3Q	50,806,871株

- ※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
 また、当社は、当第3四半期連結会計期間より株式会社ストレージ王を新たに連結の範囲に含めたことに伴い、連結財務諸表の作成初年度に該当します。このため、前年同四半期連結累計期間及び前事業年度末との比較は行っておりません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(企業結合等関係)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は、2026年8月22日付「株式会社ストレージ王株券等（証券コード：2997）に対する公開買付けの結果及び子会社の異動に関するお知らせ」にて公表のとおり、子会社の異動があったことから当第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期及び前連結会計年度末との比較は行っておりません。

当第3四半期連結累計期間における売上高は22,755百万円、営業利益は4,836百万円、経常利益は4,420百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,030百万円となりました。なお、連結財務諸表の作成開始に伴い、株式会社ストレージ王の株式取得関連費用として、164百万円を販売費及び一般管理費にて計上しております。

各セグメントの業績は以下の通りであります。

<ストレージ事業>

当社の基幹事業であるストレージ事業は、「ストレージ運用」と「ストレージ流動化」の2つのサブセグメントで構成されております。

ストレージ運用は、当社が展開するトランクルームのブランド「ハローストレージ」の稼働率は、新規出店室数が増加したこと、また貸出価格についてはキャンペーンのコントロール等により定価での貸出を推進した影響もあり前期末比2.92ポイント減の78.19%となりましたが、既存稼働率（直近2事業年度内に出店した物件を除く）は86.48%と引き続き高い水準を維持しました。高稼働率の要因は主に、膨大に蓄積してきた自社の出店・顧客情報を基にしたデータ分析（人口・世帯数・所得層等）による出店精度の向上、及び出店現場を小型化したことや積極的なPR活動によりサービス・商品の認知度が向上したこと等の結果、稼働室数を堅調に増加したことあります。

ストレージ事業は、2025年12月期は15,000室の出店目標に対して16,754室（既存物件の増設332室含む）、2026年12月期は2025年の計画超過分を調整した16,246室の出店目標に対して当第3四半期連結累計期間の実績は15,105室（既存物件の増設410室含む）であり、進捗率は93.0%と順調に推移しました。総室数は毎年定期的に発生する閉店等の影響もありますが、前期末比12,974室増の138,050室と順調に増加しております。成約については、データベースの構築による新規出店現場の精度向上や小型化、また広報活動の強化によるストレージ商品の認知度向上等の影響により、需要を取り込むことで堅調に稼働室数を伸ばしました。その結果、稼働室数は前期末比6,499室増の107,944室と順調に増加しております。収益性については、出店形態を引き続き収益性の高い自社出店を中心に行っていることに加えて、他事業者のストレージ現場の運営・管理を受託するパートナー制度による物件の増加、キャンペーンのコントロールによる値引き率の抑制や一部賃料の見直しによる1室あたり平均契約賃料の上昇、効率的な広告活動の影響等により、ストレージ運用は順調に増収増益の結果となりました。

ストレージ流動化は、アセット屋内型ストレージ「土地付きストレージ」の販売12件、また屋外型コンテナの受注、パートナー先から運営・管理を受託するための修繕等の受注等を計上いたしました。

これらの結果、ストレージ事業の売上高は19,595百万円、営業利益は5,303百万円となりました。

<土地権利整備事業>

土地権利整備事業につきましては、売上高は2,004百万円、営業利益は447百万円と底地の売却に加えて保有アパート2棟の売却を行いました。仕入れにつきましては、引き続き良質物件の仕入れに注力しております。

<その他運用サービス事業>

その他運用サービス事業は、アセット事業、オフィス事業等の賃料収入を収益基盤とする事業で構成されております。アセット事業は、保有・管理物件が高稼働を維持したものの管理物件の減少がありました。オフィス事業は、運営物件の稼働が順調に推移したものの運営物件の解約もありました。これらの結果、その他運用サービス事業の売上高は1,154百万円、営業利益は309百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、72,207百万円となりました。主な内訳は、工具、器具及び備品が17,160百万円、現金及び預金が15,776百万円、販売用不動産が8,748百万円、土地が8,489百万円、建物が7,198

百万円等であります。

また、当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、41,052百万円となりました。主な内訳は、長期借入金が24,894百万円、1年内返済予定の長期借入金が3,811百万円、短期借入金が3,296百万円、資産除去債務が1,934百万円等であります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、31,154百万円となりました。主な内訳は、利益剰余金が18,802百万円、資本金が6,111百万円等であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、2026年12月期第3四半期決算より連結決算に移行しております。詳細は、本日公表の「連結決算開始に伴う連結業績予想の公表及び個別業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、今後の経営環境等の変化により、業績予想について見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (2026年9月30日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	15,776,836
売掛金	243,296
完成工事未収入金	49,590
商品	824,209
販売用不動産	8,748,367
仕掛販売用不動産	44,336
未成工事支出金	1,030,215
仕掛品	114
貯蔵品	50,157
未収消費税等	61,052
その他	696,031
貸倒引当金	△40,522
流動資産合計	27,483,685
固定資産	
有形固定資産	
建物	12,193,960
減価償却累計額	△4,319,823
減損損失累計額	△675,820
建物（純額）	7,198,316
工具、器具及び備品	22,719,335
減価償却累計額	△5,230,953
減損損失累計額	△327,848
工具、器具及び備品（純額）	17,160,533
土地	8,489,935
その他	9,661,169
減価償却累計額	△4,473,571
減損損失累計額	△803,570
その他（純額）	4,384,026
有形固定資産合計	37,232,812
無形固定資産	
のれん	1,266,369
その他	318,323
無形固定資産合計	1,584,692
投資その他の資産	
関係会社株式	1,150,000
繰延税金資産	1,747,339
その他	3,639,050
貸倒引当金	△630,553
投資その他の資産合計	5,905,837
固定資産合計	44,723,342
資産合計	72,207,028

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間
(2026年9月30日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	141,579
短期借入金	3,296,044
1年内返済予定の長期借入金	3,811,284
未払法人税等	418,910
転貸損失引当金	10,905
リース債務	307,140
賞与引当金	12,506
その他	3,738,833
流動負債合計	11,737,204
固定負債	
退職給付に係る負債	12,200
長期借入金	24,894,910
長期前受収益	325,805
リース債務	498,242
資産除去債務	1,934,703
転貸損失引当金	17,537
長期末払金	1,315,233
その他	317,025
固定負債合計	29,315,658
負債合計	41,052,863
純資産の部	
株主資本	
資本金	6,111,539
資本剰余金	6,187,433
利益剰余金	18,802,846
自己株式	△192,707
株主資本合計	30,909,112
その他の包括利益累計額	
繰延ヘッジ損益	70,770
その他の包括利益累計額合計	70,770
非支配株主持分	174,281
純資産合計	31,154,164
負債純資産合計	72,207,028

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)	
当第3四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年9月30日)	
売上高	22,755,786
売上原価	14,532,393
売上総利益	8,223,393
販売費及び一般管理費	3,386,882
営業利益	4,836,511
営業外収益	
受取利息	44
受取遅延損害金	3,222
受取保険金	4,389
移転補償金	62,950
雑収入	20,816
その他	801
営業外収益合計	92,225
営業外費用	
支払利息	443,849
為替差損	3,595
支払手数料	52,944
その他	7,469
営業外費用合計	507,859
経常利益	4,420,877
特別利益	
固定資産売却益	7,775
特別利益合計	7,775
特別損失	
固定資産除却損	1,052
特別損失合計	1,052
税金等調整前四半期純利益	4,427,600
法人税、住民税及び事業税	1,248,125
法人税等調整額	148,623
法人税等合計	1,396,749
四半期純利益	3,030,851
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,030,851

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年9月30日)	
四半期純利益	3,030,851
その他の包括利益	
繰延ヘッジ損益	44,503
その他の包括利益合計	44,503
四半期包括利益	3,075,355
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	3,075,355

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「ストレージ事業」、「土地権利整備事業」、「その他運用サービス事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ストレージ事業」は、当社が土地や建物の空室等を借上げ、または土地・建物を保有し、コンテナやトランクルーム等のレンタル収納スペースとして利用者に提供する事業であります。また、土地所有者・投資家のニーズに合わせて、コンテナやトランクルームの設置や建築を受注し販売する事業であります。

「土地権利整備事業」は、権利関係の複雑な借地権・底地の売買を通して、地主様・借地権者様双方の問題を解決する事業であります。また、当社が底地等を保有する期間における地代収入等、及び収益不動産の売買による収益を含んでおります。

「その他運用サービス事業」は、当社が所有している不動産(事務所・店舗・住居・ホテル等)の賃貸、保守、管理するアセット事業、建物の空室等を借上げ小規模オフィスとして利用者に提供するオフィス事業等、当社商品による付加価値を加えることにより運用する事業等であります。

なお、当社は、当第3四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期累計期間との比較は記載しておりません。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 2026年1月1日 至 2026年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	ストレージ 事業	土地権利 整備事業	その他運用 サービス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	19,595,923	2,004,954	1,154,908	22,755,786	—	22,755,786
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	19,595,923	2,004,954	1,154,908	22,755,786	—	22,755,786
セグメント利益	5,303,258	447,941	309,682	6,060,882	△1,224,370	4,836,511

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,224,370千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主な内容は管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれん金額の重要な変動)

ストレージ事業において、株式会社ストレージ王を新たに連結の範囲に含めております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において1,266,369千円ですが、当該のれんの金額は、当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年9月30日)
減価償却費	1,630,748千円

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、2026年7月8日開催の取締役会決議に基づき、2026年8月28日付で株式会社ストレージ王の株式を取得したことにより子会社化いたしました。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称 株式会社ストレージ王

事業の内容 コンテナ式倉庫又はトランクルームに関する企画、開発、運営、管理等

②企業結合を行った主な理由

当社は、当社独自の教育メソッド「エリアリンクマスター制度」のノウハウを共有することで株式会社ストレージ王の人材育成と経営効率の向上を図るほか、物件開発や現場保守といった共通事業領域における業務プロセスの効率化を進めます。さらに、管理部門の重複業務を削減・集約して事業運営全体の生産性を向上させ、当社のWeb集客力や稼働率向上の知見を共有することで株式会社ストレージ王の物件稼働率を高め、中期経営計画に掲げる「ストック収益」の最大化を支援します。また、株式会社ストレージ王株式の非公開化を通じて開示や監査に係る年間の一連の上場維持コストを削減し、各種業務負担を軽減することで対象者の経営資源を本業へ一層集中させます。そして、当社の持つ強固な信用力と財務基盤を活用して安定的かつ柔軟な資金調達体制を構築し、利害関係を一致させた完全親子会社関係のもとでグループ全体のスケールメリットを最大限に発揮させることを目的としております。

③企業結合日

2026年8月28日

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

⑤結合後企業の名称

変更ありません

⑥取得した議決権比率

83.83%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

被取得企業のみなし取得日を2026年7月31日とし、四半期連結財務諸表の作成にあたっては四半期貸借対照表のみを連結しているため、当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	2,165,474千円
取得原価		2,165,474千円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 164,328千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれん

1,266,369千円

なお、上記の金額は、第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

②発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力によるものであります。

③償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	3,974百万円
固定資産	1,596百万円
資産合計	5,571百万円
流動負債	2,692百万円
固定負債	1,805百万円
負債合計	4,498百万円

(注) 当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。